

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2026年3月13日まで（2016年4月13日設定）	
運用方針	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）に投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

AMP グローバル・インフラ 株式ファンド（ラップ向け）

第1期（決算日：2017年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）」は、去る3月15日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(円換算ベース)	期中 騰落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2016年4月13日	10,000	—	—	180,461	—	—	—	—	10
1期(2017年3月15日)	10,992	0	9.9	213,417	18.3	87.7	—	9.7	215

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(設定日) 2016年4月13日	10,000	—	180,461	—	—	—	—
4月末	10,159	1.6	186,578	3.4	81.0	—	9.6
5月末	10,138	1.4	187,789	4.1	84.4	—	10.6
6月末	9,676	△3.2	169,593	△ 6.0	83.2	—	11.0
7月末	10,082	0.8	180,064	△ 0.2	85.0	—	10.9
8月末	9,902	△1.0	179,227	△ 0.7	85.9	—	10.8
9月末	9,915	△0.9	174,773	△ 3.2	86.6	—	10.5
10月末	9,804	△2.0	177,944	△ 1.4	86.1	—	11.1
11月末	10,081	0.8	194,024	7.5	86.8	—	10.7
12月末	10,726	7.3	205,853	14.1	86.6	—	10.6
2017年1月末	10,535	5.4	205,260	13.7	87.5	—	9.9
2月末	10,774	7.7	209,080	15.9	87.8	—	9.8
(期 末) 2017年3月15日	10,992	9.9	213,417	18.3	87.7	—	9.7

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

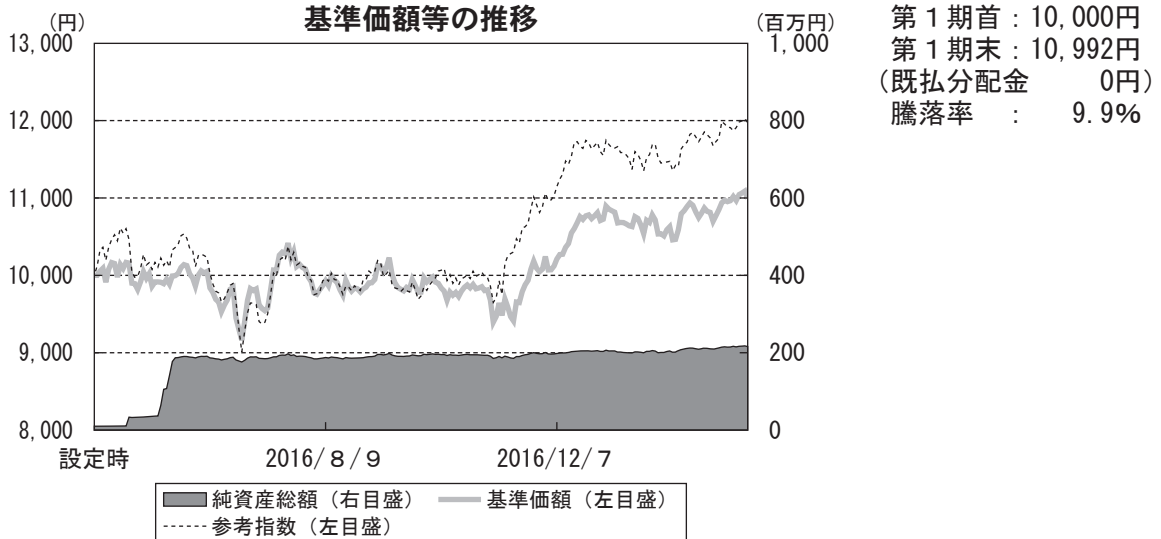
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2016/4/13～2017/3/15）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ9.9%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

英ポンドやユーロを除く投資国通貨が概ね対円で上昇したことに加え、保有するインフラ関連企業の株式が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期：2016/4/13～2017/3/15）

◎外国株式市況

- ・当期において、グローバル株式市況は上昇しました。
- ・設定時から2016年9月前半までは、英国の欧州連合（EU）離脱などが嫌気されて下落する局面はありましたが、原油価格が堅調に推移する中、米国で追加利上げが見送られたことなどから上昇しました。
- ・その後は、米大統領選挙を巡る不透明感から調整する局面はありましたが、米国の堅調な経済指標などを受けて堅調に推移しました。米大統領選後は、勝利したトランプ氏の打ち出す財政支出拡大や減税策への期待感などから上昇しました。

◎為替市況

- ・英ポンド、ユーロなどが対円で下落した一方、米ドルなどが対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）>

- ・マザーファンドを通じて、世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式を高位に組み入れる運用を行いました。

<AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ10.7%の上昇となりました。

- ・北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターや欧州の通信セクターに注目し、幅広い投資を継続しました。組入比率は高位を維持しました。
- ・当期においては、石油・ガスの貯蔵・配送銘柄を中心に、保有するインフラ関連企業の株式が全般的に上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。
- ・設定後、前記の注目セクターに属する企業を中心に株式を買い付け、速やかにポートフォリオの構築を行いました。
- ・ポートフォリオ構築後に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・WILLIAMS COS INC（アメリカ、エネルギー）：安定したキャッシュフローが見込めると判断し新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ENAGAS SA（スペイン、公益事業）：さらなる上値余地が小さいと判断したため全株売却しました。

- ・ 以上のような投資行動を行った結果、英ポンドやユーロを除く投資国通貨が概ね対円で上昇したことに加え、保有するインフラ関連企業の株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。
パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

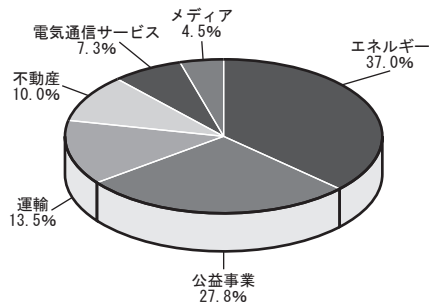
（プラス要因）

- ・ TRANSCANADA CORP（カナダ、エネルギー）：天然ガスや原油市況が上昇したことに加え、安定したキャッシュフロー創出力が注目されたことなどを背景に株価は上昇しました。
- ・ VERESEN INC（カナダ、エネルギー）：天然ガスや原油市況が上昇したことに加え、発電事業の売却などが好感され株価は上昇しました。

（ご参考）

組入上位10業種

期末（2017年3月15日）

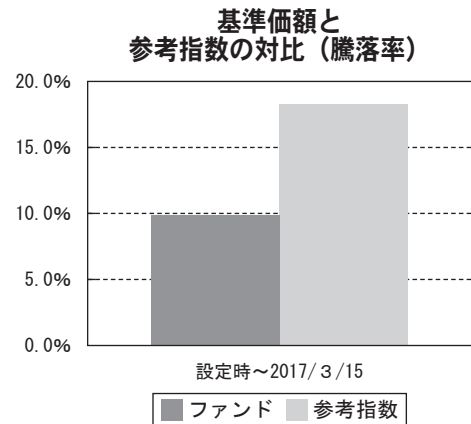


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注）REITは不動産に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI Kokusai Index（MSCI コクサイ インデックス）（円換算ベース）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期
	2016年4月13日～2017年3月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	991

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式を高位に組み入れ、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・フランスの大統領選の結果や米国のトランプ新政権の具体的な政策などを見極める必要があることからグローバル株式市況は変動幅の大きい展開になると考えています。
- ・一方で、足下の長期金利は上昇しているものの、金融市場では利回りを求める動きが続いており、ディフェンシブ（企業業績が景気動向に左右されにくい）と成長資産の性質を合わせもつインフラ関連銘柄に対する需要は高まると見えています。

◎今後の運用方針

- ・このような投資環境下、持続的にキャッシュフローを創出し、ファンダメンタルズが健全な銘柄に注目します。
- ・そして、それらが本来持つ投資価値からカイ離れた際に投資好機が訪れると考え、その機会をうかがっていく方針です。
- ・また、短期的にリスクに対する投資家の志向が変動しやすい環境下においては、長期的なファンダメンタルズおよび持続可能な成長を重視するディフェンシブ・グロース戦略を継続していきます。
- ・セクター別では、モバイルデータ通信量の増加に加え、企業の合併・買収（M&A）の活発化が予想される欧州の通信セクターに注目しています。
- ・また、原油価格の安定化や米国やカナダのエネルギー政策などを背景に北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターについても強気な見方をしていきます。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年4月13日～2017年3月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	1.004	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 93 ）	（ 0.917 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.048 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.039 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.171	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	（ 16 ）	（ 0.160 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.052	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 5 ）	（ 0.052 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	27	0.266	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 18 ）	（ 0.182 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 8 ）	（ 0.081 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	151	1.493	
期中の平均基準価額は、10,162円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月13日～2017年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	千口 210,592	千円 209,560	千口 17,252	千円 17,540

○株式売買比率

(2016年4月13日～2017年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,108,074千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	659,118千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月13日～2017年3月15日)

利害関係人との取引状況

<AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）>
該当事項はございません。

<AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D		D/C	
為替直物取引	百万円 1,508	百万円 532	% 35.3	百万円 759	百万円 -	% -

平均保有割合 23.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年3月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド		千口 193,340	千円 213,969

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	千円 213,969	% 98.6
コール・ローン等、その他	3,085	1.4
投資信託財産総額	217,054	100.0

(注) AMP グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (831,697千円) の投資信託財産総額 (844,248千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.83円	1 カナダドル=85.22円	1 メキシコペソ=5.84円	1 ユーロ=121.92円
1 イギリスポンド=139.62円	1 スイスフラン=113.77円	1 オーストラリアドル=86.80円	1 香港ドル=14.78円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年3月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	217,054,845
コール・ローン等	3,085,285
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド(評価額)	213,969,560
(B) 負債	1,255,721
未払解約金	298,161
未払信託報酬	954,763
未払利息	3
その他未払費用	2,794
(C) 純資産総額(A - B)	215,799,124
元本	196,326,838
次期繰越損益金	19,472,286
(D) 受益権総口数	196,326,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,992円

<注記事項>

- ①設定元本額 10,000,000円
 期中追加設定元本額 238,162,779円
 期中一部解約元本額 51,835,941円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0992円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年4月13日～ 2017年3月15日
費用控除後の配当等収益額	4,465,368円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	14,222,852円
収益調整金額	784,066円
分配準備積立金額	-円
当ファンドの分配対象収益額	19,472,286円
1万口当たり収益分配対象額	991円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ③「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の50以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2016年4月13日～2017年3月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 650
受取利息	28
支払利息	△ 678
(B) 有価証券売買損益	20,510,507
売買益	22,457,689
売買損	△ 1,947,182
(C) 信託報酬等	△ 1,821,637
(D) 当期損益金(A + B + C)	18,688,220
(E) 追加信託差損益金	784,066
(配当等相当額)	(△ 104)
(売買損益相当額)	(784,170)
(F) 計(D + E)	19,472,286
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	19,472,286
追加信託差損益金	784,066
(配当等相当額)	(751,906)
(売買損益相当額)	(32,160)
分配準備積立金	18,688,220

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド

《第1期》決算日2017年3月15日

[計算期間：2016年4月13日～2017年3月15日]

「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」は、3月15日に第1期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等に投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業をいいます。株式等への投資にあたっては、インフラの種類や地域の分散に配慮しながら、個別企業の成長性、配当利回り、割安度、企業のクオリティに着目し、銘柄選定を行います。株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落				
(設定日)	円	%			%	%	%	百万円
2016年4月13日	10,000	—	180,461	—	—	—	—	497
1期(2017年3月15日)	11,067	10.7	213,417	18.3	88.4	—	9.8	840

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	%
2016年4月13日	10,000	—	180,461	—	—	—	—
4月末	10,145	1.5	186,578	3.4	81.4	—	9.7
5月末	10,117	1.2	187,789	4.1	85.2	—	10.7
6月末	9,661	△ 3.4	169,593	△ 6.0	83.8	—	11.1
7月末	10,076	0.8	180,064	△ 0.2	85.6	—	10.9
8月末	9,905	△ 1.0	179,227	△ 0.7	86.4	—	10.8
9月末	9,928	△ 0.7	174,773	△ 3.2	87.1	—	10.5
10月末	9,826	△ 1.7	177,944	△ 1.4	86.5	—	11.2
11月末	10,113	1.1	194,024	7.5	86.9	—	10.7
12月末	10,773	7.7	205,853	14.1	86.7	—	10.6
2017年1月末	10,590	5.9	205,260	13.7	87.8	—	10.0
2月末	10,841	8.4	209,080	15.9	88.3	—	9.8
(期 末)							
2017年3月15日	11,067	10.7	213,417	18.3	88.4	—	9.8

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

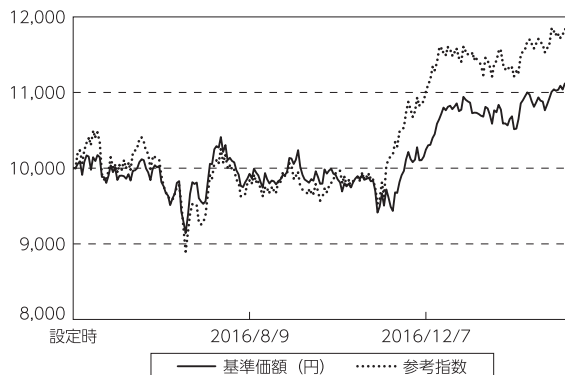
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ10.7%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・当期において、グローバル株式市況は上昇しました。
- ・設定時から2016年9月前半までは、英国の欧州連合（EU）離脱などが嫌気されて下落する局面はありましたが、原油価格が堅調に推移する中、米国で追加利上げが見送られたことなどから上昇しました。
- ・その後は、米大統領選挙を巡る不透明感から調整する局面はありましたが、米国の堅調な経済指標などを受けて堅調に推移しました。米大統領選後は、勝利したトランプ氏の打ち出す財政支出拡大や減税策への期待感などから上昇しました。

◎為替市況

- ・英ポンド、ユーロなどが対円で下落した一方、米ドルなどが対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- 基準価額は設定時に比べ10.7%の上昇となりました。
- ・北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターや欧州の通信セクターに注目し、幅広い投資を継続しました。組入比率は高位を維持しました。
 - ・当期においては、石油・ガスの貯蔵・配送銘柄を中心に、保有するインフラ関連企業の株式が全般的に上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

- ・設定後、前記の注目セクターに属する企業を中心に株式を買い付け、速やかにポートフォリオの構築を行いました。
- ・ポートフォリオ構築後に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・WILLIAMS COS INC（アメリカ、エネルギー）：安定したキャッシュフローが見込めると判断し新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ENAGAS SA（スペイン、公益事業）：さらなる上値余地が小さいと判断したため全株売却しました。
 - ・以上のような投資行動を行った結果、英ポンドやユーロを除く投資国通貨が概ね対円で上昇したことに加え、保有するインフラ関連企業の株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇となりました。
- パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・TRANSCANADA CORP（カナダ、エネルギー）：天然ガスや原油市況が上昇したことに加え、安定したキャッシュフロー創出力が注目されたことなどを背景に株価は上昇しました。
- ・VERESEN INC（カナダ、エネルギー）：天然ガスや原油市況が上昇したことに加え、発電事業の売却などが好感され株価は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・フランスの大統領選の結果や米国のトランプ新政権の具体的な政策などを見極める必要があることからグローバル株式市況は変動幅の大きい展開になると考えています。
- ・一方で、足下の長期金利は上昇しているものの、金融市場では利回りを求める動きが続いており、ディフェンシブ（企業業績が景気動向に左右されにくい）と成長資産の性質を合わせもつインフラ関連銘柄に対する需要は高まると見えています。

◎今後の運用方針

- ・このような投資環境下、持続的にキャッシュフローを創出し、ファンダメンタルズが健全な銘柄に注目します。

- ・そして、それらが本来持つ投資価値からカイ離した際に投資好機が訪れると考え、その機会をうかがっていく方針です。
- ・また、短期的にリスクに対する投資家の志向が変動しやすい環境下においては、長期的なファンダメンタルズおよび持続可能な成長を重視するディフェンシブ・グロース戦略を継続していきます。
- ・セクター別では、モバイルデータ通信量の増加に加え、企業の合併・買収（M&A）の活発化が予想される欧州の通信セクターに注目しています。
- ・また、原油価格の安定化や米国やカナダのエネルギー政策などを背景に北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターについても強気な見方をしています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月13日～2017年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 23 (22) (2)	% 0.230 (0.212) (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (8) (0)	0.081 (0.081) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	26 (18) (8)	0.253 (0.176) (0.077)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	57	0.564	
期中の平均基準価額は、10,179円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月13日～2017年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 859	千アメリカドル 2,963	百株 181	千アメリカドル 744
	カナダ	671 (14)	千カナダドル 2,000 (45)	192	千カナダドル 566
	メキシコ	285	千メキシコペソ 2,274	—	千メキシコペソ —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	1,910 (40)	1,095 (△ 5)	151	70
	フランス	286	431	75	130
	スペイン	110	247	70	167
	イギリス	473 (12)	千イギリスポンド 467 (12)	108	千イギリスポンド 142
	スイス	4 (5)	千スイスフラン 177 (△ 2)	5	千スイスフラン 90
	オーストラリア	812	千オーストラリアドル 587	80	千オーストラリアドル 71
香港	2,500	千香港ドル 2,283	100	千香港ドル 105	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	5	591	0.7	72
	CROWN CASTLE INTL CORP	2	248	1	89
	小 計	8	840	1	162

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年4月13日～2017年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,108,074千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	659,118千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月13日～2017年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,508	百万円 532	% 35.3	百万円 759	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末評価額		業種等	
		外貨建金額			
		千円	千円		
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円		
EDISON INTERNATIONAL	32	250	28,815	公益事業	
P G & E CORP	23	151	17,344	公益事業	
SEMPRA ENERGY	33	360	41,364	公益事業	
WILLIAMS COS INC	117	328	37,766	エネルギー	
GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR	23	90	10,347	運輸	
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	2	35	4,087	運輸	
EVERSOURCE ENERGY	27	157	18,084	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	15	114	13,092	公益事業	
KINDER MORGAN INC	281	591	67,890	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	44	195	22,433	エネルギー	
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT L	57	98	11,258	エネルギー	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	22	70	8,121	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	677	2,443	280,607	
		12	-	<33.4%>	
(カナダ)		千カナダドル			
TRANSCANADA CORP	108	659	56,191	エネルギー	
ENBRIDGE INC	137	747	63,735	エネルギー	
VERESEN INC	246	336	28,696	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	492	1,743	148,622	
		3	-	<17.7%>	
(メキシコ)		千メキシコペソ			
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	285	2,382	13,915	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	285	2,382	13,915	
		1	-	<1.7%>	
(ユーロ…イタリア)		千ユーロ			
SNAM SPA	202	76	9,385	エネルギー	
EI TOWERS SPA	41	216	26,418	電気通信サービス	
RAI WAY SPA	537	239	29,157	メディア	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	466	214	26,201	電気通信サービス	
SIAS SPA	168	142	17,385	運輸	
ENAV SPA	382	132	16,107	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,799	1,022	124,654	
		6	-	<14.8%>	
(ユーロ…フランス)					
EUTELSAT COMMUNICATIONS	32	63	7,802	メディア	
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	177	153	18,708	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	210	217	26,511	
		2	-	<3.2%>	
(ユーロ…スペイン)					
CELLNEX TELECOM SAU	40	60	7,389	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40	60	7,389	
		1	-	<0.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,050	1,300	158,554	
		9	-	<18.9%>	
(イギリス)		千イギリスポンド			
UNITED UTILITIES GROUP PLC	115	113	15,902	公益事業	

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) NATIONAL GRID PLC PENNON GROUP PLC	百株 127 134	千イギリスポンド 125 116	千円 17,484 16,293	公益事業 公益事業
小計	株数・金額 376	355	49,681	
	銘柄数<比率>	3	<5.9%>	
(スイス) FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG	5	千スイスフラン 105	12,003	運輸
小計	株数・金額 5	105	12,003	
	銘柄数<比率>	1	<1.4%>	
(オーストラリア) MACQUARIE ATLAS ROADS GROUP APA GROUP	305 426	千オーストラリアドル 144 367	12,551 31,871	運輸 公益事業
小計	株数・金額 732	511	44,423	
	銘柄数<比率>	2	<5.3%>	
(香港) BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,480 920	千香港ドル 1,346 1,012	19,905 14,957	運輸 公益事業
小計	株数・金額 2,400	2,358	34,863	
	銘柄数<比率>	2	<4.1%>	
合計	株数・金額 7,018	—	742,671	
	銘柄数<比率>	33	<88.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末		比率
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP CROWN CASTLE INTL CORP	千口 4 1	千アメリカドル 556 161	千円 63,880 18,530	% 7.6 2.2
合計	口数・金額 6	717	82,410	
	銘柄数<比率>	2	<9.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	742,671	88.0
投資証券	82,410	9.8
コール・ローン等、その他	19,167	2.2
投資信託財産総額	844,248	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(831,697千円)の投資信託財産総額(844,248千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.83円	1 カナダドル=85.22円	1 メキシコペソ=5.84円	1 ユーロ=121.92円
1 イギリスポンド=139.62円	1 スイスフラン=113.77円	1 オーストラリアドル=86.80円	1 香港ドル=14.78円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	844,248,860
コール・ローン等	14,252,716
株式(評価額)	742,671,305
投資証券(評価額)	82,410,457
未収入金	3,595,667
未収配当金	1,318,715
(B) 負債	4,118,709
未払金	4,118,699
未払利息	10
(C) 純資産総額(A-B)	840,130,151
元本	759,113,378
次期繰越損益金	81,016,773
(D) 受益権総口数	759,113,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,067円

<注記事項>

- ①設定元本額 497,500,000円
 期中追加設定元本額 319,193,702円
 期中一部解約元本額 57,580,324円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,067円です。

②期末における元本の内訳(当該投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)	193,340,165円
AMP グローバル・インフラ株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	565,773,213円
合計	759,113,378円

○損益の状況 (2016年4月13日~2017年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,646,649
受取配当金	20,628,825
受取利息	98
その他収益金	21,803
支払利息	△ 4,077
(B) 有価証券売買損益	64,754,927
売買益	97,027,324
売買損	△32,272,397
(C) 保管費用等	△ 2,041,425
(D) 当期損益金(A+B+C)	83,360,151
(E) 追加信託差損益金	△ 593,702
(F) 解約差損益金	△ 1,749,676
(G) 計(D+E+F)	81,016,773
次期繰越損益金(G)	81,016,773

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。